

プレジャーボートの放置艇対策の今後の対応について

平成30年度プレジャーボート全国実態調査

平成26年度の調査結果と比べて、放置艇が1.7万隻減少した。しかし、依然として三水域全体で7.0万隻の放置艇が存在しており、放置艇対策の更なる推進が必要となっている。

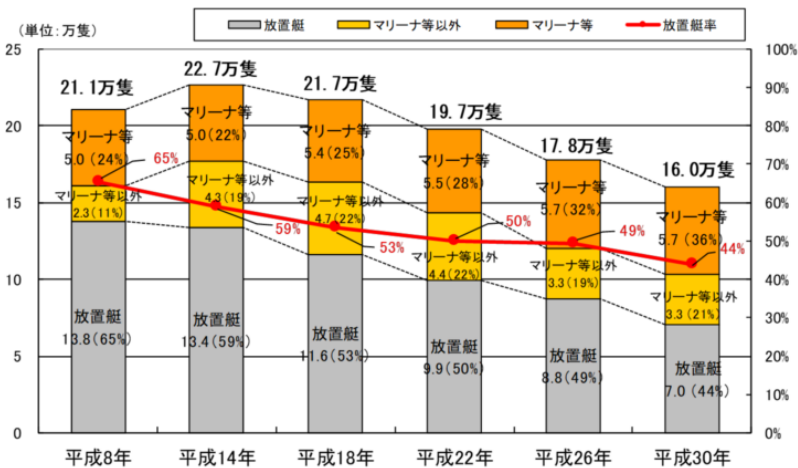


図 係留保管状況の推移

放置艇対策の課題等

- 課題1: 保管能力の向上
- ・施設整備の予算確保
 - ・施設整備に適した水域の不足
 - ・利用者ニーズとの不一致
- 課題2: 沈廃船等の撤去・処分及び適正処理
- ・撤去に係る予算の確保
 - ・水域管理者による廃棄物としての撤去促進

今後の対応

地域の実情等を踏まえ、下記の対応を適宜、組み合わせて実施

- 課題1への効果的な対応
管理上支障のない既存の施設や水域を活用し、係留場所を確保
- 課題2への効果的な対応
プレジャーボートの放置等禁止区域を積極的に指定し、行政代執行等の措置を計画的に実施
- 併せて、所有者情報等の名簿作成や海上保安部による取締りを強化

有効な放置艇対策

情報の集約と共有

所有者情報等の名簿作成

効果的な規制措置
放置等禁止区域の指定

係留空間の確保

既存水域等の有効活用

強制的な措置

代執行による撤去処分

□水域利用の実態と管理の必要性・実施体制、所有者の責務との関係

